

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	社会福祉協議会金庫		現金			80,000
現金	患者等輸送事業利用料		運営資金として			5,700
普通預金	北日本銀行 山田支店		運営資金として			2,818,436
普通預金	北日本銀行 山田支店		運営資金として			140,884,866
普通預金	北日本銀行 山田支店		運営資金として			796,354
普通預金	宮古信用金庫 山田支店		運営資金として			94,821
			小計			144,680,177
事業未収金	山田町・国保連		介護保険3月分他			29,321,416
未収金	職員退職金		職員退職金			2,378,000
	流動資産合計			0	0	176,379,593
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	岩手県下閉伊郡山田町山田第15地 割82番地2		第二種社会福祉事業である社会福祉協議 会施設等に使用している			83,007,400
	岩手県下閉伊郡山田町山田第15地 割82番地2		第二種社会福祉事業である社会福祉協議 会施設等に使用している			3,640,000
			小計			86,647,400
建物	岩手県下閉伊郡山田町山田第15地 割82番地2	2016年度	第二種社会福祉事業である社会福祉協議 会施設等に使用している	237,584,647	33,657,826	203,926,821
定期預金	北日本銀行 山田支店		運営資金として			1,000,000
	基本財産合計			237,584,647	33,657,826	291,574,221
(2) その他の固定資産						
建物	物品保管庫2件	2016年度	第二種社会福祉事業である社会福祉協議 会倉庫として使用している	455,000	454,998	2
構築物	舗装工事		山田町社会福祉協議会駐車場として使用し ている	11,880,000	5,625,840	6,254,160
車輛運搬具	入浴車(マツダ)他24台		介護事業用公用車他として使用している	54,610,947	54,476,283	134,664
器具及び備品	サーバー他21台		山田町社会福祉協議会事業用備品他とし て使用している	4,762,468	4,361,954	400,514
投資有価証券	北日本銀行(国債)たすけあい資金 宮古信用金庫山田支店		返済不能金補てんの為に国債を運用している 借入時の宮古信用金庫資金として			2,982,000 50,000
			小計			3,032,000
貸付事業等貸付金	北日本銀行 山田支店		貸付資金における貸付資金として			1,241,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積 立基金		事業に従事する職員の退職預り金			38,903,190
退職給付引当資産	岩手県社会福祉協議会民間社会福 祉事業職員共済金		事業に従事する職員の退職給付引当金			17,288,472
福祉基金積立資産	北日本銀行 山田支店		基金を造成し民間福祉活動に助成を図る為			85,172,243
財政調整基金積立資産	北日本銀行 山田支店		基金を造成し民間福祉活動に助成を図る為			42,200,000
差入保証金	地域見守り支援拠点敷金		管理運営の運用に供する為			304,290
	その他の固定資産合計			71,708,415	64,919,075	194,930,535
	固定資産合計			309,293,062	98,576,901	486,504,756
	資産合計			309,293,062	98,576,901	662,884,349
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業主負担社会保険他					7,312,865
その他の未払金	民間社会福祉事業職員共済					2,891,930
1年以内返済予定長期運営資金借入金 預り金	宮古信用金庫 山田支店					5,004,000
	本人負担分社会保険他					1,752,543
			小計			1,752,543
賞与引当金	賞与引当金額					6,093,485
	流動負債合計			0	0	23,054,823
2 固定負債						
長期運営資金借入金	宮古信用金庫 山田支店					4,964,000
退職給付引当金	全国、県退職金積立額					56,191,662
	固定負債合計			0	0	61,155,662
	負債合計			0	0	84,210,485
	差引純資産			309,293,062	98,576,901	578,673,864

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。